

取組実績については、以下のとおり

i)住宅所有者に対する直接的な耐震化促進

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8 (予定)
戸別訪問の実施件数	507	534	601	600	666	750	766

ii)耐震診断実施者に対する耐震化促進
資料編のとおり

iii)改修事業者の技術力向上

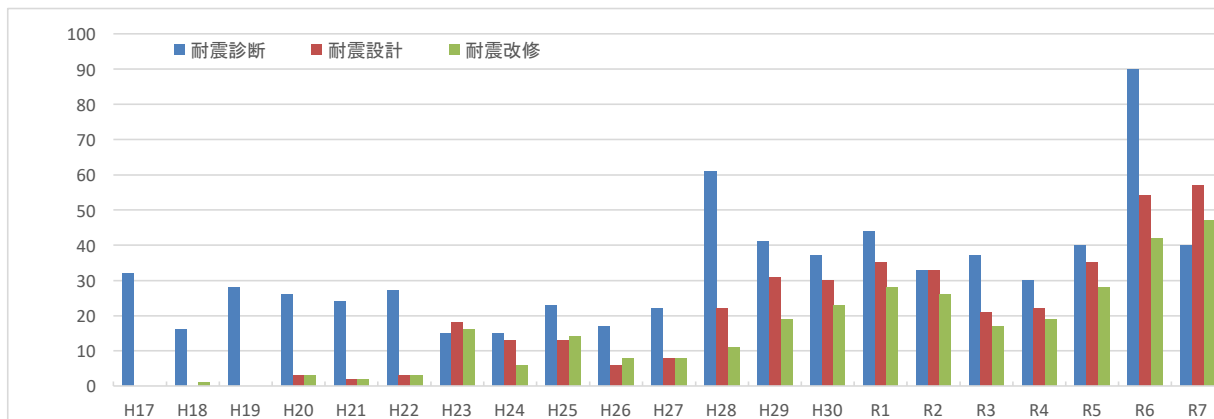
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8 (予定)
耐震診断士講習会	2	2	4	3	3	4	3
低コスト工法講習会 (名古屋工業大学高度防災工学センター共催)	2 (オンライン)	9月～2月 (オンライン)	—	2(対面)、9月～2 月(オンライン)	2(対面)、11月～2 月(オンライン)	2(対面)、9月～1 月(オンライン)	2(対面)、9月～1 月(オンライン)
低コスト工法講習会 (県主催)	—	—	—	—	—	—	—
事業者登録推進講習会	—	1	2	1	2	2	2
耐震改修技術学校	—	—	—	1	2	2	2
耐震補強工事実務講習会	—	—	—	—	—	—	—

iv)一般への周知普及

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8 (予定)
広報誌等への掲載	4月	4月	4月	5・12月	4月	4月	4月
庁舎内パネル展示	3月	10月	10月	8月	9月	7月	9月

○耐震改修の実績

(棟数)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8 (予定)
耐震診断	33	37	30	40	90	40	
耐震設計	33	21	22	35	54	57	
耐震改修	26	17	19	28	42	47	45



○前年度の取組内容

会計年度任用職員による戸別訪問を実施するとともに、パネル展示等による普及啓発を行い、住宅の耐震化に対する意識向上に取り組んだ。また、各種補助制度の周知を行い、耐震改修の促進を図った。

○見えてきた課題

戸別訪問を実施したものの、耐震化に対して前向きでない方や、耐震診断を実施しても耐震改修工事まで至らない方が見受けられた。また、自己負担額が大きいことから、工事を見送るケースがあり、さらなる耐震化促進に向けては、制度周知の強化や所有者の経済的負担軽減、個別相談の充実が課題となっている。

○今年度の取組内容

引き続き戸別訪問や広報等による普及啓発を実施し、耐震診断から耐震改修までの各種補助制度の周知を図る。また、利用者の負担軽減や制度の活用促進につながるよう、必要に応じて制度内容の見直しを検討する。

